

令和3年2月9日 開会

令和3年 第1回 東松島市議会定例会

# 議員一般質問通告書

東松島市議会

《 議員一般質問 目次 》

順位	氏名	件名	頁
第1位	土井 光正	1 コロナワクチン接種体制を万全にせよ	3
		2 防災行政無線等による情報の発信についてさらに検討せよ	4
		3 G I G Aスクール構想の実用化に向け取り組みせよ	5
第2位	熊谷 昌崇	1 コロナ禍対応について	6
第3位	石森 晃寿	1 良好な住環境の整備について	7
		2 地区集会所の環境整備について	8
第4位	手代木 せつ子	1 地域共生社会の実現を目指せ	9
第5位	小野 恵章	1 コロナ禍における諸課題を問う	10
		2 子ども基本条例の研究は進んだか	11
第6位	熱海 重徳	1 コロナ禍における選挙の投票率向上策について	12
		2 中学校の進学費用を助成せよ	13
第7位	櫻井 政文	1 道路・橋梁等の長寿命化対策と公共施設等総合管理計画を問う	14
		2 eスポーツの活用について	15
		3 「鬼滅の刃」を教材として活用せよ	16
第8位	長谷川 博	1 コロナ禍拡大への対応について	17
		2 自衛官募集のための名簿提供について	18

順位	氏名	件名	頁
第9位	佐藤 富夫	1 国のゼロカーボン政策の対応を問う	19
		2 働き方改革としてのパワハラを問う	20
		3 公立小学校35人学級移行対応を問う	21

【質問者数 9人・質問件数 19件】

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>1. コロナワクチン接種体制を万全にせよ</p>	<p>菅首相はワクチン接種を2月下旬までに開始する方針を示し、担当大臣を新たに任命し本格的に国民へのワクチン接種に向けて動き出した。本市においても1月22日に新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置し体制を整えることになった。</p> <p>ワクチン接種の効果は、医療体制の負荷を軽減することに繋がる社会経済活動の維持に貢献することになり、国の大きな国策である。本市でも本事業を円滑にかつ安全に実施できるよう下記の点について伺う。</p> <p>(1) 市民に対するワクチン接種の進め方について、まずは医療従事者関係、高齢者等、一般という順番と聞きおよんでいるが、接種率を含めた進捗目標とスケジュールについての考えは。</p> <p>(2) コロナ禍の中でのワクチン接種会場の設定と体制はどのように考えているのか。</p> <p>(3) 医療関係者のマンパワー不足が心配される。接種実施人員の確保はどうするのか。</p> <p>(4) 市民の間ではワクチン接種に対する期待と不安が交錯している。ワクチンの有効性・安全性・副反応などの周知の対応は。</p> <p>(5) 接種は2回行うことで抗体が確立されると言われているが、この周知と2回目接種の具体的な対応はどのように行うのか。</p> <p>(6) 今後ワクチン接種に関する問い合わせが多くなると考えるが、専門的な知見のある人を配置する相談窓口を新たに設置する予定はあるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 防災行政無線等による情報の発信についてさらに検討せよ</p>	<p>防災行政無線を含む市民生活情報の発信について、多くの市民からさまざまな苦情が寄せられている。このことを踏まえ、次の点について伺う。</p> <p>(1) コロナ禍の中でコロナウイルス感染防止に関する防災行政無線のアナウンスが、毎回同じで緊張感に欠いてしまう。定期的に趣向を変えた内容にすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 防災行政無線の音声について、防災訓練時は合成音声では無く緊迫感を持った実音声でアナウンスすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 本市ではメール配信システムを構築しているが、メール配信の情報回数が極端に少ない。メール配信システムが十分に機能していないのではないか。また、今後メールに変わるSNSによる情報発信を検討すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) ホームページの更新の遅れが目立つ。市民が知る権利としての情報を迅速にかつ適切に発信すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(5) 少子高齢化社会が進む中で、特に高齢者の方々から市報の文字が見つらいとの声を聞く。情報量との兼ね合いもあるが、文字を大きくして見やすい紙面にすべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3. G I G A スクール構想の実用化に向け取り組みせよ</p>	<p>本市では、県内の他市町村よりいち早くG I G Aスクール構想のタブレット導入を行い、今年度で児童・生徒1人1台を実現している。また、これに伴う通信環境も進んでいると聞きおよんでいる。これまでも議会の一般質問において運用についての回答があったが、具体的な計画が見えてこない。アプリケーションソフトが揃わないとか、教員のスキルとかいろいろな課題があると思うが、新年度でどのような対応をしていくのか次の点について伺う。</p> <p>(1) 「習うより慣れろ」とのことわざにあるように、配備された機器を定期的に通常の授業で利用する計画は。</p> <p>(2) コロナ禍の中で、学校休業等による「学び」を確保するために今回の導入が進んだと考えるが、このことについてどのように対処していくのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>1. コロナ禍対応について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者が徐々に宮城県においても増え、東松島市においても増加している。</p> <p>そこで、家庭内での感染が増えてきていることから、感染した場合の対応について以下の3点について伺う。</p> <p>(1) 東松島市新型コロナウイルス感染症に係る不当な差別等の防止に関する条例を制定しているが、条例を制定した時点よりも感染者が増えつつある。偏見や差別が増える前に、さらなる周知徹底を行うべきではないか。</p> <p>(2) 最近、家庭内での感染が発生しており、そのような場合は隔離されると思うが、自宅待機等の場合、食品や生活必需品の提供体制等、感染者が安心して隔離に専念できる対応策を考慮すべきではないか。</p> <p>(3) マスコミ報道によると、感染者が自宅待機をしている隔離期間中のごみの処分の仕方がわからず、外出もできないため、ごみが増えて困っているとの声があった。上記の事柄等を鑑み、感染した場合の対応策を協議し、市民に周知すべきではないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>石 森  晃 寿</p>	<p>1. 良好な住環境の整備について</p>	<p>本市は、東日本大震災の影響等により、人口は大きく減少したが、一方で世帯数は増加していることから、核家族化が進んでいると思われる。</p> <p>市長は、東松島市第2次総合計画後期基本計画において、良好な住環境の整備により、誰もが快適に住み続けられる街づくりを目指す政策にしているが、以下について伺う。</p> <p>(1) 市街化区域を拡大する場合のエリア、規模、手法について。</p> <p>(2) 安価な住宅地の提供となっているが、その内容について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>石 森</p> <p>晃 寿</p>	<p>2. 地区集会所 の環境整備につ いて</p>	<p>地区集会所は、地域住民の交流、にぎわいの場所、災害時の避難所としても利用されている場所もある。最近、生活様式等の変化に伴い、環境整備が必要と思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 良好な住環境を維持するため、地区集会所における汲み取り和式トイレから洋式水洗トイレへの改修について。</p> <p>(2) 超高齢化社会が到来し、地区集会所におけるスロープや手すり等が設置されていないところの改修について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 地域共生社会の実現を目指せ</p>	<p>先般、東松島市社会福祉協議会と東松島市議会との懇談会が開催された。社会福祉協議会が市の委託を受けて、住み慣れたまちで誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を推進することを使命とし、行政とパートナーシップを結んで取り組んでいると説明があった。そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 令和3年4月に施行される、新しい重層的支援体制整備事業は、任意の手上げ方式の事業とのことである。この新事業に向けた市の構想はいかがか。</p> <p>(2) (1) に先立ち、令和2年1月から市内にある社会福祉法人連絡会による「福祉なんでも相談窓口」が開設され、地域での公益的な取り組みが始まり約1年が経過した。この1年間の成果と今後の取り組みは。</p> <p>(3) 令和3年4月から、地域包括支援センターが市内2カ所から3カ所に増設されるが、なぜ増設が必要になったのか。</p> <p>(4) 令和2年度において多くの事業の中で、子供、障害を除けば委託先はすべて社会福祉協議会であるとのことである。市とパートナーシップを結ぶ社会福祉協議会の職員数は59名であるが、そのうち正規職員数は18人（約30%）という現実を市はどのようにとらえているか。 これからの少子高齢化の時代に見合った事業展開ができる事業所に対しては、それなりの予算措置を講じるべきと思うがいかがか。</p> <p>(5) 障害のある方への市報点字や、朗読ボランティア活動等を行う拠点の整備をする考えはないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. コロナ禍における諸課題を問う</p>	<p>コロナウイルス感染が、本市にも広がりを見せている。本市はもとより、世界的な終息を一刻も早く望むものだが現状を鑑みれば新年度も油断ならないものと思慮する。以下について所見を伺う。</p> <p>(1) コロナウイルスワクチン接種により、市民の安心感をどのように醸成していくのか。</p> <p>(2) 協働のまちづくりの理念の意識低下をコロナ禍が招いている。向上策をどう考えるのか。</p> <p>(3) 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を危ぶむ声があるが、本市のスポーツ健康都市宣言施策とどのように協調させていくのか。</p> <p>(4) 市長、市議会議員選挙事務をどのように安全に執行するのか。</p> <p>(5) 本市の飲食店、とりわけ存続してきた店が、夜間の不要不急の外出自粛で大変苦慮している。緊急事態宣言がなされていない地域も同様の状況下であり、市独自の救援策の考えはないか。また、県や国に要望すべきではないか。</p> <p><b>【答弁を求める者 市長、教育長、選挙管理委員会委員長】</b></p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. 子ども基本条例の研究は進んだか</p>	<p>任期も後2カ月あまりだ。前回の一般質問にて、子ども基本条例を制定すべきとおもいで、市長、教育長からそれぞれ答弁を頂いた。それは、共に研究を進めていくとの答弁であった。子育てに関する基本理念、行政や地域社会の役割はもとより、本市における学力向上を盛り込んだものが必要と提言したつもりだ。その後の研究の成果を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>熱海</p> <p>重徳</p>	<p>1. コロナ禍における選挙の投票率向上策について</p>	<p>コロナウイルス感染症の発生が続く中、4月25日に市長・市議会議員選挙が行われる。感染防止対策が行われる中での告示・投票となるため、前回と同様な態勢での後援会活動、選挙活動、投票は考えにくい。</p> <p>そこで、投票時の密対策として、期日前投票所の増設、投票所の増設および立会人の態勢等の検討が一つの案として考えられるが、選挙管理委員会の見解について伺う。</p> <p style="text-align: center;"><b>【答弁を求める者 選挙管理委員会委員長】</b></p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>熱海 重徳</p>	<p>2. 中学校の進学費用を助成せよ</p>	<p>子供の中学校進学にあたっては、制服や体操着（ジャージ）など準備する物が多く、また地域によっては通学のために自転車も必要になる。さらに家庭によっては学習塾やスポーツなどの習い事など、小学校の時に比べ掛かる費用も膨大となる。</p> <p>本市も年々少子化傾向にある中で、子育てしやすいまちとして中学校進学費用を一定額助成すべきと考えるが、市長および教育長の考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>1. 道路橋梁等の長寿命化対策と公共施設等総合管理計画を問う</p>	<p>標題については、産業建設常任委員会の中で過去、論議されて来た経緯がある。</p> <p>平成24年12月の笹子トンネルの崩落事故を受けて、平成26年7月に道路法施行規則の改正により、橋梁・トンネルは5年に1回の頻度で、近接目視による点検が開始され、長寿命化の推進がなされて来た。</p> <p>橋梁・トンネルの長寿命化対策として、上記の点検実施、それから健全度の判定区分に従い診断実施、措置、記録の順で行っている。</p> <p>当市でも国が定める統一的な基準で怠りなく、監視を行い、万全な体制で安全性の確保をしているものと思うが、道路構造物の高齢化は着実に進行している。</p> <p>また、道路構造物の適切な段階で修繕を行わなければ、近い将来大きな財政的負担が生じると考える。</p> <p>そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 前者の長寿命化について</p> <p>①健全度判断の基準と建設後50年経過した道路橋梁等の割合は。</p> <p>②道路橋梁等の保全業務に関わる技術者数は充足しているか。</p> <p>③今後の長寿命化に係る財政シュミレーションと財源の確保について。</p> <p>(2) 後者の管理計画については2017～2045年度までの29年間インフラ施設、公共建築物の保全と財政負担が中心に策定されている。震災復興により新しく出来たものを含め、管理運営は自前が本旨とされていることから次のことについて伺う。</p> <p>①東松島市第2次総合計画との整合性の中での取り組み状況について。</p> <p>②この中で当面、施設総量の縮減として、20%減を目標としているが、初年度2017年から約4年経過した現在、目標は達成されているか。</p> <p>③管理運営に関し今後発生する財政負担への対策は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>2. eスポーツの活用について</p>	<p>eスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）は、ビデオゲームを使った対戦のことで、近年ではこれをスポーツ競技として捉えるようになっており、世界中で大きなブームを巻き起こしている。</p> <p>また、年々、競技人口も増え大規模な世界大会も開催されている。国内では2019年の茨城国体で正式種目ではないが、文化プログラムの一環として「eスポーツ大会」が開催された。</p> <p>「eスポーツ」は2022年に中国で開かれるアジア競技大会では、正式なメダル種目にも認定され、2024年のパリのオリンピックでも種目入りが検討されている。</p> <p>経済産業省は「eスポーツ」について2025年に3,000億円程度の経済効果創出を目標に掲げ、国内市場の成長をバックアップすることを表明している。</p> <p>eスポーツの経済効果と社会的意義を背景に、自治体でも「eスポーツ」をてこに、地域づくりやICTとの親和性に着目した教育などの事例が出てきている。クラブ活動に取り上げれば、プログラミングやAI教育に役立つと思う。</p> <p>また、ウィズ/アフターコロナ時代においても「オンライン交流」という大義名分の下、「新しい生活様式」にマッチした新しいスポーツとしての地位を獲得していくものとする。</p> <p>「eスポーツ」の活用について市長および教育長の考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>



氏名	件名	要旨
<p>第7位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>3. 「鬼滅の刃」を教材として活用せよ</p>	<p>人気漫画「鬼滅の刃」の快進撃が止まらない。社会現象も巻き起こし、単行本や関連グッズは飛ぶように売れている。</p> <p>単行本の累積発行部数は1億2,000万部、劇場版アニメは史上最高興行収入308億円を達成した。(2020年12月現在)</p> <p>なぜ、これほどの人気があるのかそのわけを知りたくて、単行本全23巻を読み、映画「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」を観た。</p> <p>単行本を読み、映画を観た感想は正直、面白く感動した。子供や女性が圧倒的に支持しているのが理解できる。残酷的なシーンもあり、子供に悪影響を与えるのではとの懸念の声も聞こえるが、それを上回る教育的効果があるのではと考える。この漫画には「家族の絆」や「人生の困難な壁を乗り越える勇気」「弱者への暖かな視線」などのメッセージ性があるからである。</p> <p>「鬼滅の刃」では心に響き、心を強くしてくれる言葉をキャラクターが数多く語る。教材として使えば、どんな道徳教育よりも子供の心に届くのではないかと考える。</p> <p>ぜひ、教育現場で使うことを提言する。教育長の所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;"><b>【答弁を求める者 教育長】</b></p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>長 谷 川 博</p>	<p>1. コロナ禍拡大への対応について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらず、県内の1月28日発表の感染者数は3,329名、石巻地域で187名、うち東松島は35人で中学生や高校生が感染することにより、家庭内感染の拡大につながり、市民にとって深刻な不安が広がっている。</p> <p>一方で、感染症対策の切り札とも言われるワクチン接種の見通しも徐々に明らかになりつつある。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 集団感染のリスクが高い医療機関、高齢者施設、学校などで一斉・定期的なPCR検査（社会的検査）を行うべきと考えるがどうか。医療・福祉施設等で集団感染を防止することは重症者を減らし、医療の負担を軽減するうえで重要であるがどうか。</p> <p>(2) コロナ禍により売り上げ減少が著しく厳しい経営を強いられている飲食店等に対して、市独自の支援金などの対策が求められるがどうか。</p> <p>(3) ワクチン接種に関して、本市では「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を設置し、迅速かつ円滑・安全に実施するとしている。市民に対してワクチン接種の取り組み方について、正確な情報を早急に周知することが最重要と考えるが、それらへの対応はどのように。</p> <p>また、早急に接種する優先接種の対象となる医療従事者等の範囲が示されたが、医師や薬剤師、救急隊員が含まれることは当然だが、自治体職員でもワクチン接種の会場運営に当たる職員等もその対象に加えるべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第8位</p> <p>長谷川博</p>	<p>2. 自衛官募集のための名簿提供について</p>	<p>自衛官募集に使うため、募集適齢者の名簿を東松島市が自衛隊に提供している件だが、2019年2月25日付け朝日新聞によれば、自衛隊は自衛官募集に使うため、主に18歳と22歳の住民の氏名、住所、生年月日、性別が書かれた名簿の提出を市町村に求めているとし、宮城県内では全35市町村が名簿を提出するか、閲覧させるかしていることが分かったと報じた。</p> <p>また、県内35市町村に尋ねたところ、名簿を提出していたのは16市町村だったと自治体名を表記して報道、その中に東松島市も含まれていた。</p> <p>一方で、2020年12月末、市民団体である宮城県平和委員会の県内全自治体への「自衛官募集に関するアンケート」への回答でも、東松島市の対応が一部明らかになった。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 2020年度の情報提供の現状を問う。情報の項目、対象年齢、総人数、提供時期、媒体の種類。</p> <p>(2) 本市が市民の個人情報を名簿に作成して提供する法的根拠について。</p> <p>(3) 個人情報保護との関わりなど、庁内でどのような議論・検討をされたのか。</p> <p>(4) 相手方に提出した名簿の利用実態をどのように把握しているか。また、保存年限や廃棄についてはどうか。</p> <p>(5) 今後の対応として、名簿の提出ではなくせめて住民基本台帳の閲覧にとどめるべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>1. 国のゼロカーボン政策の対応を問う</p>	<p>政府は2050年までに地球温暖化対策として、実質「ゼロカーボン」を目指している。また、環境省はCO2など温室効果ガスの排出量をゼロとする「ゼロカーボン」を表明した自治体への支援を拡大するため、約450億円を今国会に提案。可決の予定であるが、次について伺う。</p> <p>(1) これは手上げ方式ではあるが、積極的な自治体には優遇措置もあると聞いている。市長の所見と本市の積極性は。</p> <p>(2) 全国の電力事情は石炭火力、石油火力発電が今のところ大勢であるが、いずれも温室ガスを大量に排出している。同じ発電であるが、原発は温室ガス排出がほぼ「ゼロ」である。これについてはさまざまな抵抗もあるが、「ゼロカーボン」設備には間違いない。この件について市長の所見は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>2.働き方改革としてのパワハラを問う</p>	<p>市は複数回に渡り職場のパワーハラスメントに関する研修を行ってきた。これ自体は職場の働きやすい環境作りの一環として評価すべきものと思料する。しかし、内容は法的な背景、発生原因、日常の何気ない言動に起因するもの等々、若干対策に触れるものにあるものの、一步踏み込んだ対策としてはいささか優しいの感がある。そこで、防止策の一助として以下を提案したい。</p> <p>パワハラは互いの「怒り」から生じると言われており、近年「アンガーマネジメント」を取り入れている職場があると聞いている。ぜひ取り組んで欲しいと提案するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;"><b>【答弁を求める者 市長】</b></p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>3. 公立小学校 35人学級移行 対応を問う</p>	<p>国は全公立小学校全学年で、2021年度から5年間で35人学級に移行することを決定。本通常国会に予算と共に学級人数上限義務標準法改正を法案提出予定であり、与党多数により可決の見通しである。眼目は教育効果の向上であるが、問題、課題が無いわけではない。学校現場を抱える地方、本市教育委員会として次善の準備は必至であるが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 当局のこの件についての所見は。</p> <p>(2) 教育効果でのメリット・デメリットは。</p> <p>(3) この制度導入によるハード面、ソフト面の課題について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

